

(1)事業の経過及び成果

<企業業績>

当事業年度前半におけるわが国経済は、景気刺激対策により設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直しといった動きは見られたものの、厳しい雇用情勢や急激な円高等不安定な状況で推移しました。

建設業界においては、政権交代による公共投資の縮減傾向に歯止めがかからず、また民間の設備投資も急速な回復は見られず、先行きは不透明な情勢で推移し受注競争は熾烈を極めております。

このような環境下において当社は、官庁部門においては積算精度及び技術提案力の向上、民間部門においては価格競争力の向上及び新規顧客の開拓に注力し、受注高並びに利益の確保に努めました結果、中間期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門 240億円に開発部門 4千万円を加えた 241億円であり、前年同期に比べて26.6%の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事45.8%、建築工事54.2%、発注者別割合は、官公庁30.5%、民間69.5%となりました。

次に売上高は、完成工事高 300億円に開発部門売上高 4千万円を加えた 301億円であり、前年同期に比べて8.5%の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事52.4%、建築工事47.6%、発注者別割合は、官公庁53.0%、民間47.0%となりました。

この結果、期後半への繰越高は 806億円と前年同期に比べて21.6%の減少となりました。

利益につきましては、売上高の増加及び完成工事利益率の向上により、売上総利益 19億円と前年同期と比べ90.6%の増加となり、販管費、営業外損益、特別損益を加えた中間純利益は 1.8億円となりました。

(注)本文中の記載金額は、全て億円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	41,514	11,028	15,780	36,763
	建 築	45,162	13,037	14,311	43,887
	計	86,676	24,066	30,092	80,650
開発部門		-	48	48	-
合 計		86,676	24,114	30,140	80,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2)資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3)設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第65期前半	第66期前半	第67期前半	前期	当期前半
受注高	30,665	34,579	32,862	73,509	24,114
売上高	27,772	26,918	27,766	84,683	30,140
経常損益	374	90	529	790	199
中間(当期)純損益	393	150	545	864	180
1株当たり中間 (当期)純損益	9円83銭	3円76銭	13円63銭	21円61銭	4円50銭
総資産	81,994	69,652	64,011	56,902	53,721
純資産	10,991	11,492	11,227	12,636	12,664

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注)2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

厳しい事業環境が続く中、当社が生き残るためには価格競争力の強化、積算精度の向上、技術提案力の向上、新規顧客の拡大により受注競争を勝ち抜き、そこから利益を確保できる筋肉質への変換が求められております。

社員全員が危機感を共有し、現状を打ち破るべくチェンジ・チャレンジの精神を浸透させ、合理的・効率的な活動、経営資源の見直し、具体的戦術の立案・実行により、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、この危機を乗り越えてまいる所存です。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-19)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPONの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

同社の子会社になったことに伴いJXホールディングス株式会社の連結子会社になっています。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

( 9 )主要な事業所及び従業員の状況 (平成22年9月30日現在)

(イ)主要な事業所

本 店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号  
東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号  
支 店 東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店  
横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、  
大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、  
九州支店(福岡市)、海外支店(東京都豊島区)  
営 業 所 国内 青森営業所ほか10ヶ所  
海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

(ロ)従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
677 人	3 人増	46.2 歳	22.2 年

(注) 1 . 従業員数は就業人員で表示しています。

第 6 8 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成22年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	50,718	流動負債	34,232
現金預金	10,497	支払手形	2,593
受取手形	731	工事未払金	15,826
完成工事未収入金	15,161	未払法人税等	84
開発用不動産	106	未成工事受入金	13,832
未成工事支出金	19,542	完成工事補償引当金	96
未収入金	4,422	工事損失引当金	806
その他	345	その他	991
貸倒引当金	89		
固定資産	3,003	固定負債	6,824
有形固定資産	529	資産除去債務	7
建物・構築物	137	繰延税金負債	83
機械・運搬具	24	退職給付引当金	6,537
工具器具・備品	9	その他	195
土地	349		
リース資産	9	負債計	41,056
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	20	株主資本	12,541
投資その他の資産	2,453	資本金	2,000
投資有価証券	1,847	資本剰余金	4,322
関係会社株式	120	資本準備金	4,322
破産債権、更生債権等	775	利益剰余金	6,218
長期未収入金	967	その他利益剰余金	6,218
その他	306	繰越利益剰余金	6,218
貸倒引当金	1,563	評価・換算差額等	123
		その他有価証券評価差額金	123
		純 資 産 計	12,664
資産合計	53,721	負債・純資産合計	53,721

第 6 8 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	30,092	
開発部門売上高	48	30,140
売上原価		
完成工事原価	28,194	
開発部門売上原価	43	28,237
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,897	
開発部門売上総利益	5	1,903
販売費及び一般管理費		1,372
営業利益		530
営業外収益		
受取利息・配当金	48	
その他	12	61
営業外費用		
支払利息	0	
デリバティブ評価損	202	
為替差損	172	
その他	16	391
経常利益		199
特別利益		
前期損益修正益	21	
固定資産売却益	2	
有価証券売却益	0	24
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
固定資産除却損	0	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	9
税引前中間純利益		214
法人税、住民税及び事業税		34
中間純利益		180

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
			その他利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益剰余金				
前期末残高	2,000	4,322	6,138		12,460	175	12,636
当期変動額							
剰余金の配当			100		100		100
中間純利益			180		180		180
株主資本以外の項目の 当期変動額						52	52
当期変動額合計			80		80	52	28
中間期末残高	2,000	4,322	6,218		12,541	123	12,664